

令和元事業年度

事業報告書

2020年6月

日本投資者保護基金

目 次

1. 事業実績	1
2. 資金計画の実施の結果		
(1) 一般勘定	2
(2) 投資者保護資金勘定	3

令和元事業年度 事業実績

1. 投資者保護資金に充てる負担金の収納及び管理

令和元事業年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）については、会員である金融商品取引業者が経営破綻した場合等において、金融商品取引法第79条の49第1項各号の業務（一般顧客に対する支払等業務）の実施に要する費用に充てるものとして、新規に加入した会員から32,000,000円の負担金を収納するとともに、投資者保護資金を次の方法により運用し、投資者保護資金勘定において経理した。

- ① 国債その他金融庁長官及び財務大臣の指定する有価証券の保有
- ② 金融庁長官及び財務大臣の指定する金融機関への預金

（参考：当年度末における投資者保護資金額 583億5,958万円）

2. 破綻金融商品取引業者への対応

令和元事業年度については、金融商品取引業者の破綻による基金の発動実績はなかった。

(1) 一般勘定

令和元事業年度 資金計画実績表

支 出				収 入			
科目	計画額	実績額	差引増減(△)額	科目	計画額	実績額	差引増減(△)額
	円	円	円		円	円	円
一般管理費	192,555,000	170,310,392	△ 22,244,608	前年度よりの繰越金	704,285,000	704,145,717	△ 139,283
固定資産取得費	41,508,000	45,535,319	4,027,319	会 費 収 入	135,468,000	136,122,040	654,040
予 備 費	4,080,000	0	△ 4,080,000	資産運用収入	4,586,000	4,585,951	△ 49
その他支出	0	818,000	818,000	会員加入金	4,000,000	8,000,000	4,000,000
翌年度への繰越金	625,585,000	651,578,662	25,993,662	その他収入	15,389,000	15,388,665	△ 335
合 計	863,728,000	868,242,373	4,514,373	合 計	863,728,000	868,242,373	4,514,373

- (注)1. 「前年度よりの繰越金」の実績額は、平成30事業年度末貸借対照表中の金融資産の合計額から預り金、未収資金を減じた金額である。
2. 「資産運用収入」の実績額には、令和元事業年度末貸借対照表における未収収益（119,448円）は含まれていない。
3. 「その他収入」の実績額は、令和元事業年度の保証金返戻額及び平成30事業年度末貸借対照表における未収収益の今期実収額である。
4. 「一般管理費」の実績額には、令和元事業年度の役職員退職給与引当金繰入額（9,607,000円）は含まれていない。
5. 「その他支出」の実績額には、令和元事業年度の役職員退職給与引当金取崩額である。
6. 「翌年度への繰越金」の実績額は、令和元事業年度末貸借対照表中の金融資産の合計額から預り金、未収資金を減じた金額である。

(2) 投資者保護資金勘定

令和元事業年度 資金計画実績表

支 出				収 入			
科目	計画額	実績額	差引増減(△)額	科目	計画額	実績額	差引増減(△)額
	円	円	円		円	円	円
投資者保護資産繰入	428,094,000	444,636,994	16,542,994	前年度よりの繰越金	361,702,000	361,864,764	162,764
補償金支出	9,934,000	0	△ 9,934,000	負担金収入	16,000,000	32,000,000	16,000,000
一般管理費	90,100,000	2,057,766	△ 88,042,234	資産運用収入	286,483,000	286,659,430	176,430
翌年度への繰越金	196,483,000	284,601,664	88,118,664	投資者保護資産戻入	10,034,000	0	△ 10,034,000
				その他収入	50,392,000	50,772,230	380,230
合 計	724,611,000	731,296,424	6,685,424	合 計	724,611,000	731,296,424	6,685,424

(注)1. 「前年度よりの繰越金」の実績額は、平成30事業年度末貸借対照表における流動資産合計額から預り金、未収資金を減じた額である。

2. 「資産運用収入」の実績額には、令和元事業年度末貸借対照表における未収収益（42,050,234円）は含まれていない。

3. 「その他収入」の実績額は、平成30事業年度末貸借対照表における未収収益の今期実収額及び償却補償債権の回収額である。

4. 「投資者保護資産繰入」の実績額は、平成30事業年度末貸借対照表における準備金及び令和元事業年度末における負担金収入（32,000,000円）の合計額である。

5. 「翌年度への繰越金」の実績額は、令和元事業年度末貸借対照表における流動資産合計額から預り金、未収資金を減じ、他勘定への繰入金支出額を含めた額である。